

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼 (氏名) 原田 泳幸
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) CR担当上席執行役員 (氏名) 下平 篤雄 TEL (03) 6911-6061
 半期報告書提出予定日 平成20年9月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	202,891	5.3	7,254	2.6	6,854	1.1	6,192	95.9
19年6月中間期	192,718	13.0	7,069	332.5	6,782	450.4	3,161	—
19年12月期	395,061	—	16,733	—	15,616	—	7,819	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	46	58	—	—
19年6月中間期	23	77	—	—
19年12月期	58	81	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 ー百万円 19年6月中間期 34百万円 19年12月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	193,371	133,489	133,489	69.0	69.0	1,003	31	
19年6月中間期	193,026	128,748	128,748	66.7	66.7	968	33	
19年12月期	201,303	133,247	133,247	66.1	66.1	1,001	50	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 133,399百万円 19年6月中間期 128,748百万円 19年12月期 133,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	4,418	△5,827	△3,947	△3,947	6,639	6,639	6,639	
19年6月中間期	12,025	△10,224	△1,850	△1,850	11,283	11,283	11,283	
19年12月期	24,337	△21,855	△1,812	△1,812	12,005	12,005	12,005	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	30	00	30	00
20年12月期	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	30	00	30	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	412,000	4.3	19,500	16.5	17,500	12.1	11,500	47.1	86	49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 132,960,000株 19年6月中間期 132,960,000株 19年12月期 132,960,000株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 200株 19年6月中間期 198株 19年12月期 198株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	27,397	3.5	494	28.4	719	48.4	1,837	457.5
19年6月中間期	26,478	1.1	385	△68.4	484	△40.6	329	△17.3
19年12月期	54,553	—	786	—	1,022	—	526	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	13	82
19年6月中間期	2	48
19年12月期	3	96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	137,179	124,371	90.7	935	40
19年6月中間期	140,319	128,426	91.5	965	91
19年12月期	141,696	128,436	90.6	965	98

(参考) 自己資本 20年6月中間期 124,371百万円 19年6月中間期 128,426百万円 19年12月期 128,436百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	55,000	0.8	1,000	27.2	1,000	△2.2	1,800	242.1	13	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当社グループ全体の経営成績）

当社グループにおきましては、ハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中する施策を引き続き進めております。当中間連結会計期間の業績は売上高が2,028億91百万円で前年同期比101億72百万円の増加となりました。利益面につきましては、経常利益は68億54百万円で前年同期比72百万円の増加となりました。また、当中間連結会計期間中に当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社と日本トイズラス株式会社間での訴訟が解決し、特別利益として和解金収入13億78百万円を計上したこと及び日本トイズラス株式会社の株式を売却し、投資有価証券売却益25億45百万円を計上したこと等により、税金等調整前中間純利益は106億33百万円となり、前年同期比50億16百万円増加いたしました。中間純利益は61億92百万円で前年同期比30億31百万円の増加となりました。

（ハンバーガーレストラン事業の経営成績）

当社グループの基幹ビジネスであるハンバーガーレストラン事業では、平成16年以後、顧客満足度の向上にむけて、QSC（信頼の品質、スピーディで心地よいサービス、清潔で快適な環境）の向上というレストランビジネスの基本に取り組んでまいりました。またグローバル化を推進し全世界の成功事例を日本に展開、積極的な投資を再開、継続、顧客拡大戦略の徹底、人材の意識向上による企業改革の推進等を行ってきました。

当中間期においては、下記の8つの施策を行ってまいりました。

- ① QSCの更なる向上
- ② 「プレミアムローストコーヒー」「プレミアムローストアイスコーヒー」「メガマフィン」等の新商品の投入
- ③ 「シャカシャカチキン」投入による100円マックの強化
- ④ ドライブスルー店舗のフロントカウンター24時間化推進による24時間営業の拡大（当中間期末現在1,443店舗）
- ⑤ 快適な食事空間を提供するための店舗改装（当中間期改装店舗93店舗）
- ⑥ 人材開発への投資
- ⑦ e-マーケティングの拡大
- ⑧ フランチャイズ化の推進（当中間期末現在1,183店舗、前期末比111店舗の増加）

また、店舗展開につきましては、以下のとおりとなっております。

区分	前期末現在	新規出店	閉店	区分移行（注）	当中間期末現在
直営店舗数	2,674店	27店	△38店	△112店	2,551店
フランチャイズ店舗数	1,072店	6店	△7店	112店	1,183店
合計店舗数	3,746店	33店	△45店	—	3,734店

（注）区分移行につきましては、直営店舗からフランチャイズ店舗への移行店舗数とフランチャイズ店舗から直営店舗への移行店舗数を合計した純額の数字であります。

上記のような活動の相乗効果により、当中間期においては日別売上レコードを2回（6月28日、6月29日）更新いたしました。また、月別売上レコードは18ヶ月連続更新、全店売上高対前年比は29ヶ月連続プラスとなっております。

この結果、システムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）は、2,503億30百万円（前年同期比4.2%の増加）となり、5期連続で増加しております。

（その他の事業の経営成績）

当社の連結子会社である株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。これらの事業活動の結果、売上高は6億1百万円で前年同期比1億87百万円の増加、経常利益は37百万円で前年同期比18百万円の増加、中間純利益は21百万円で前年同期比10百万円の増加となりました。

また同じく、連結子会社であるThe JV株式会社（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同出資、当社出資比率70%）は、日本マクドナルド株式会社の会員向けのプロモーション活動を企画及び運営を行っております。同社の経営成績は、売上高は3億81百万円、経常利益は10百万円、中間純利益は6百万円となっております。

（当社の経営成績）

持株会社としての当社は子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としており、主な収入は連結子会社である日本マクドナルド株式会社から受け取る不動産賃貸料収入であります。当期の事業活動の結果、売上高は273億97百万円で前年同期比9億19百万円の増加、経常利益は7億19百万円で前年同期比2億34百万円の増加となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益を25億45百万円計上し、特別損失に固定資産除却損を1億17百万円計上した結果、税引前中間純利益は31億47百万円で前年同期比25億20百万円の増加、中間純利益は18億37百万円で前年同期比15億7百万円の増加となりました。

（当社グループの経営成績の状況）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前年同期比 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
システムワイドセールス (注) 1	240,232		250,330		10,098
売上高					
直営店売上高	177,194		181,924		4,729
フランチャイズ収入 (注) 2	15,227		20,681		5,454
その他売上高	296		285		△10
売上高合計 (注) 1	192,718	100.0	202,891	100.0	10,172
売上原価					
直営店売上原価	153,113	79.4	157,676	77.7	4,563
(内訳) 材料費	58,270	30.2	59,615	29.4	
労務費	52,104	27.0	53,013	26.1	
その他	42,737	22.2	45,047	22.2	
フランチャイズ収入原価	10,160	5.3	12,129	6.0	1,968
その他売上原価	190	0.1	241	0.1	50
売上原価合計	163,464	84.8	170,047	83.8	6,582
売上総利益	29,254	15.2	32,844	16.2	3,589
販売費及び一般管理費 (注) 3					
広告宣伝費・販売促進費	10,669	5.5	14,138	7.0	3,469
労務費	6,140	3.2	6,145	3.0	5
その他	5,374	2.8	5,305	2.6	△69
販売費及び一般管理費合計	22,184	11.5	25,589	12.6	3,404
営業利益	7,069	3.7	7,254	3.6	184
営業外収益	625	0.3	552	0.3	△73
営業外費用	913	0.5	952	0.5	39
経常利益	6,782	3.5	6,854	3.4	72
特別利益 (注) 4	278	0.1	3,994	2.0	3,715
特別損失 (注) 4	1,444	0.7	215	0.1	△1,228
税金等調整前中間純利益	5,616	2.9	10,633	5.3	5,016
中間純利益	3,161	1.6	6,192	3.1	3,031

(注) 1. システムワイドセールス及び売上高合計

具体的な施策内容につきましては、前述の（ハンバーガーレストラン事業の概要）をご参照ください。その結果、システムワイドセールスは、2,503億30百万円で前年同期比100億98百万円の増加（+4.2%）、売上高合計は2,028億91百万円で前年同期比101億72百万円の増加（+5.3%）となりました。

(注) 2. フランチャイズ収入

当中間連結会計期間において、フランチャイズ化の推進のため、日本マクドナルド株式会社のフランチャイジーに対して、115店舗を売却しております。その結果、フランチャイズ収入は206億81百万円、前年同期比54億54百万円（+35.8%）の増加となりました。

(注) 3. 販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間において、景気の後退や消費の低迷等に対応し、既存店売上高を増進するためマーケティング投資を前倒して投入いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は、255億89百万円となり、前年同期比34億4百万円の増加となりました。なお、販売費及び一般管理費の明細に関しては、「注記事項」－「中間連結損益計算書関係」をご参照ください。

(注) 4. 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失に関しては、「注記事項」－「中間連結損益計算書関係」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

(当社グループの財政状態の状況)

区分	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
(資産の部)					
I 流動資産	32,143	16.0	27,086	14.0	△5,056
II 固定資産	169,159	84.0	166,284	86.0	△2,875
1. 有形固定資産 (注) 1	81,615	40.5	79,905	41.3	△1,709
2. 無形固定資産 (注) 2	9,785	4.9	13,209	6.8	3,423
3. 投資その他の資産 (注) 3	77,758	38.6	73,169	37.9	△4,588
資産合計	201,303	100.0	193,371	100.0	△7,931
(負債の部)					
I 流動負債	64,599	32.1	56,311	29.1	△8,288
II 固定負債	3,455	1.7	3,570	1.9	115
負債合計	68,055	33.8	59,881	31.0	△8,173
(純資産の部)					
純資産合計	133,247	66.2	133,489	69.0	241
負債純資産合計	201,303	100.0	193,371	100.0	△7,931

(注) 1. 有形固定資産

当中間連結会計期間末の有形固定資産は、799億5百万円で前連結会計年度末比17億9百万円の減少となりました。主な要因は、フランチャイズ化の推進に伴い、日本マクドナルド株式会社のフランチャイジーに店舗を売却したことによるものであります。

(注) 2. 無形固定資産

当中間連結会計期間末の無形固定資産は、132億9百万円で前連結会計年度末比34億23百万円の増加となりました。主な要因は、更なる効率化のためのシステムインフラの再構築を行っており、ソフトウェアを45億67百万円取得したことによるものであります。

(注) 3. 投資その他の資産

当中間連結会計期間末の投資その他の資産は、731億69百万円で前連結会計年度末比45億88百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却と敷金・保証金の回収によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、66億39百万円（前年同期末比41.2%の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、44億18百万円となり、前年同期比76億6百万円の収入減となりました。収入の主な増加要因としては税金等調整前中間純利益が前年同期比50億16百万円増加したことがあげられます。一方、減少要因としては、前中間連結会計期間において店舗閉鎖損失引当金を12億93百万円計上したこと、その他の負債の増減額が29億56百万円減少したこと、売掛金の増減額が12億13百万円減少したこと及び法人税等の支払額が48億40百万円増加したことがあげられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は58億27百万円となり、前年同期比43億96百万円の支出減となりました。支出の主な減少要因としてはハンバーガーレストラン事業の店舗設備等の取得による支出が前年同期と比較し35億73百万円減少したこと、フランチャイズ化の推進による店舗設備等の売却による収入が18億42百万円増加したこと、投資有価証券の売却による収入が26億5百万円増加したことがあげられます。一方、主な増加要因は情報システム開発による支出が36億43百万円増加したことがあげられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は39億47百万円となり、前年同期比20億96百万円の支出増となりました。この主な増加要因としては短期借入れによる運転資金の調達が前年同期比20億円減少したことがあげられます。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月 中間期
自己資本比率（%）	73.4	71.4	67.3	66.1	69.0
時価ベースの自己資本比率（%）	153.6	133.3	136.5	123.3	110.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.4	0.3	0.2	0.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.6	1,638.1	2,189.6	1,627.1	144.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき前期と同様の1株当たり30円の配当を予定しております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年12月期決算短信（平成20年2月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mcd-holdings.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期 比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		11,283		6,639			12,005				
2. 売掛金		7,766		9,596			9,050				
3. 有価証券	※3	250		—			—				
4. たな卸資産		2,696		3,023			2,871				
5. 繰延税金資産		2,137		1,389			2,555				
6. その他		5,657		6,437			5,729				
貸倒引当金		△165		—			△69				
流動資産合計		29,624	15.3	27,086	14.0	△2,538	32,143	16.0			
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
※1,5											
(1) 建物及び構築物		42,244		42,784			44,634				
(2) 機械及び装置		10,917		9,742			10,673				
(3) 工具器具及び備品		7,523		9,737			8,120				
(4) 土地		17,277		17,277			17,277				
(5) 建設仮勘定		91	78,053	363	79,905	41.3	910	81,615	40.5		
2. 無形固定資産											
(1) ソフトウェア		—		11,024			—				
(2) その他		6,071	6,071	3.1	2,185	13,209	6.8	7,137	9,785	4.9	
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		4,099		498			3,784				
(2) 長期貸付金		26		12			19				
(3) 繰延税金資産		2,966		2,976			2,613				
(4) 敷金・保証金		65,983		62,746			64,064				
(5) その他	※3	7,192		7,867			8,111				
貸倒引当金		△992	79,276	41.1	△931	73,169	37.9	△6,107	△835	77,758	38.6
固定資産合計		163,402	84.7	166,284	86.0	2,882	169,159	84.0			
資産合計		193,026	100.0	193,371	100.0	344	201,303	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※4	18,452		11,354			12,596		
2. 短期借入金		5,000		5,000			5,000		
3. 未払金		13,143		19,468			19,605		
4. 未払法人税等		2,895		2,509			5,996		
5. 賞与引当金		1,318		1,709			2,021		
6. 店舗閉鎖損失引当金		1,293		—			—		
7. その他	※3,4	18,845		16,268			19,380		
流動負債合計		60,948	31.6	56,311	29.1	△4,637	64,599	32.1	
II 固定負債									
1. 長期借入金		500		500			500		
2. 退職給付引当金		1,866		2,161			2,007		
3. 役員退職慰労引当金		87		106			99		
4. 再評価に係る繰延税金負債		508		508			508		
5. その他		367		294			340		
固定負債合計		3,329	1.7	3,570	1.9	241	3,455	1.7	
負債合計		64,277	33.3	59,881	31.0	△4,395	68,055	33.8	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		24,113	12.5	24,113	12.5	—	24,113	12.0	
2. 資本剰余金		42,124	21.8	42,124	21.8	—	42,124	20.9	
3. 利益剰余金		65,565	34.0	72,428	37.4	6,862	70,224	34.9	
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0	△0.0	
株主資本合計		131,803	68.3	138,665	71.7	6,862	136,462	67.8	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		2,124	1.1	23	0.0	△2,100	1,937	1.0	
2. 繰延ヘッジ損益		62	0.0	△48	△0.0	△111	1	0.0	
3. 土地再評価差額金		△5,240	△2.7	△5,240	△2.7	—	△5,240	△2.6	
評価・換算差額等合計		△3,054	△1.6	△5,266	△2.7	△2,212	△3,302	△1.6	
III 少数株主持分									
少数株主持分		—	—	90	0.0	90	88	0.0	
純資産合計		128,748	66.7	133,489	69.0	4,740	133,247	66.2	
負債純資産合計		193,026	100.0	193,371	100.0	344	201,303	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		192,718	100.0		202,891	100.0	10,172		395,061	100.0	
II 売上原価			163,464	84.8		170,047	83.8	6,582		331,020	83.8	
売上総利益			29,254	15.2		32,844	16.2	3,589		64,040	16.2	
III 販売費及び 一般管理費			22,184	11.5		25,589	12.6	3,404		47,307	12.0	
営業利益			7,069	3.7		7,254	3.6	184		16,733	4.2	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			47		50		100					
2. 受取配当金			36		36		37					
3. 受取休業 補償金			95		52		588					
4. 未回収商品券 収入			119		72		238					
5. 受取保険金			41		—		109					
6. 持分法による 投資利益			34		—		11					
7. その他			251	625	0.3	340	552	0.3	△73	407	1,492	0.4
V 営業外費用												
1. 支払利息			13		39		22					
2. 貸倒引当金 繰入額			—		104		—					
3. 店舗用固定資 産除却損			749		715		2,176					
4. その他			150	913	0.5	92	952	0.5	39	410	2,609	0.6
経常利益				6,782	3.5		6,854	3.4	72		15,616	4.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金 戻入益		46		70			143		
2. 和解金収入	※4	—		1,378			—		
3. 投資有価証券 売却益		—		2,545			—		
4. 店舗移転 補償金		232	278	—	3,994	2.0	3,715	236	380
VII 特別損失									
1. 固定資産 除却損	※2	104		196			408		
2. 減損損失	※3	46		19			46		
3. 店舗閉鎖損失 引当金繰入額		1,293		—			1,288		
4. 取引契約 解約損		—	1,444	0.7	—	215	0.1	△1,228	369
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			5,616	2.9		10,633	5.3	5,016	
法人税、住民 税及び事業税		2,794		2,286			6,297		
法人税等 調整額		△339	2,455	1.3	2,152	4,438	2.2	1,983	△231
少数株主利益 又は 少数株主損失 (△)			—		1	0.0	1		△1
中間 (当期) 純利益			3,161	1.6		6,192	3.1	3,031	
								7,819	2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	66,393	△0	132,631
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,988		△3,988
中間純利益			3,161		3,161
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△827	—	△827
平成19年6月30日 残高 (百万円)	24,113	42,124	65,565	△0	131,803

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,639	38	△5,240	△2,563	130,067
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△3,988
中間純利益					3,161
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△515	24	—	△491	△491
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△515	24	—	△491	△1,318
平成19年6月30日 残高 (百万円)	2,124	62	△5,240	△3,054	128,748

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	70,224	△0	136,462
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,988		△3,988
中間純利益			6,192		6,192
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,203	△0	2,203
平成20年6月30日 残高 (百万円)	24,113	42,124	72,428	△0	138,665

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,937	1	△5,240	△3,302	88	133,247
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△3,988
中間純利益						6,192
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,914	△50	-	△1,964	1	△1,962
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,914	△50	-	△1,964	1	241
平成20年6月30日 残高 (百万円)	23	△48	△5,240	△5,266	90	133,489

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	66,393	△0	132,631
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,988		△3,988
当期純利益			7,819		7,819
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,830	-	3,830
平成19年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	70,224	△0	136,462

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,639	38	△5,240	△2,563	-	130,067
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,988
当期純利益						7,819
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△702	△36	-	△738	88	△650
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△702	△36	-	△738	88	3,180
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,937	1	△5,240	△3,302	88	133,247

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益		5,616	10,633		13,883
減価償却費		4,758	5,508		10,012
減損損失		46	19		46
引当金の増減額（減少：△）		△ 102	△ 122		467
店舗閉鎖損失引当金の増減額（減少：△）		1,293	—		—
未回収商品券収入		△ 119	△ 72		△ 238
受取利息及び配当金		△ 83	△ 87		△ 138
支払利息		13	39		22
持分法による投資損益（利益：△）		△ 34	—		△ 11
固定資産除却損		466	856		1,867
投資有価証券売却益		—	△ 2,545		—
売掛金の増減額（増加：△）		667	△ 546		△ 601
たな卸資産の増減額（増加：△）		△ 136	△ 151		△ 312
フランチャイズ店舗の買取に係る営業権の増減額（増加：△）		225	—		—
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額（増加：△）		—	△ 21		△ 116
その他の資産の増減額（増加：△）		634	△ 218		△ 512
買掛金の増減額（減少：△）		△ 462	△ 1,241		1,498
支払手形の増減額（減少：△）		△ 581	—		△ 8,399
未払費用の増減額（減少：△）		△ 790	△ 446		△ 142
その他の負債の増減額（減少：△）		1,438	△ 1,517		8,170
その他		3	22		△ 4
小計		12,852	10,108	△2,743	25,491
利息及び配当金の受取額		37	37		43
利息の支払額		△ 9	△ 30		△ 14
法人税等の支払額		△ 855	△ 5,696		△ 1,183
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,025	4,418	△7,606	24,337

日本マクドナルドホールディングス株式会社 (2702) 平成 20 年 12 月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
店舗設備等の取得による支出		△ 10,791	△ 7,218		△ 22,831
店舗設備等の売却による収入		781	2,624		1,803
投資有価証券の売却による収入		—	2,605		—
敷金・保証金の差入れによる支出		△ 841	△ 905		△ 1,685
敷金・保証金の回収による収入		2,222	2,088		4,824
情報システムの開発による支出		△ 1,304	△ 4,947		△ 4,157
その他		△ 290	△ 74		190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,224	△ 5,827	4,396	△ 21,855
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる純増減額 (純減少額: △)		2,000	—		2,000
配当金の支払による支出		△ 3,850	△ 3,947		△ 3,902
自己株式の取得による支出		—	△ 0		—
少数株主からの払込による収入		—	—		90
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,850	△ 3,947	△2,096	△ 1,812
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 5	△ 8	△3	△ 2
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)		△ 55	△ 5,365	△5,309	666
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,338	12,005	666	11,338
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	11,283	6,639	△4,643	12,005

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック The J V(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) (株)エブリデイ・マック The J V(株) 当社は当連結会計年度において、日本マクドナルド(株)の新会員向けプロモーション活動等を企画及び運営する新会社であるThe J V(株)を設立し、その持分の70%を取得しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 匿名組合 1組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました匿名組合 1組合は、当中間連結会計期間において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました匿名組合 2組合は、当連結会計年度において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
	<p>尚、数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p>		<p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>収益構造の抜本的改善に伴い、当中間連結会計期間中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>⑤ _____</p>	<p>⑤ _____</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 仕入に係る外貨 建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 日本マクドナルド株式会社の社内規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。また、通常の営業過程における貯蔵品輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を判定しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで固定負債に区分掲記しておりました「預り保証金」は、当中間連結会計期間において金額の重要性が乏しくなったため、固定負債「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の残高は303百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は、無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」の残高は4,247百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益に区分記載しておりました「受取保険金」は、当中間連結会計期間において金額の重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の金額は、37百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「フランチャイズ店舗の買取に係る営業権の増減額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,218百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 1,040百万円 従業員 (住宅資金) 5百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 250百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 1,510百万円 担保付負債 前受金 (マックカード発行に係る発行保証金) 343百万円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理しております。尚、当中間連結会 計期間末日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日満期手形 が期末残高に含まれております。 支払手形 2,073百万円 設備関係支払手形 1,162百万円</p> <p>※5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は100百万円、収用による有形固定資産 の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 74,294百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 864百万円 従業員 (住宅資金) 2百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 1,610百万円 担保付負債 前受金 (マックカード発行に係る発行保証金) 371百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は93百万円、収用による有形固定資産の 圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 74,596百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 952百万円 従業員 (住宅資金) 3百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 1,510百万円 担保付負債 前受金 (マックカード発行に係る発行保証金) 445百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は93百万円、収用による有形固定資産の 圧縮額は110百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																																																																																																																																																										
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,412</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,256</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">2,875</td></tr> <tr><td>(4) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">2,315</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>(6) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>(9) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> </table> <p>※ 3. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(内訳) (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.6%で割り引いて算定しております。</p>	(1) 広告宣伝費	4,412	(2) 販売促進費	6,256	(3) 給与手当	2,875	(4) 外部委託費	2,315	(5) 減価償却費	618	(6) 賞与引当金繰入額	800	(7) 退職給付費用	200	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	15	(9) 貸倒引当金繰入額	97	建物及び構築物	87	機械及び装置	5	工具器具及び備品	11	計	104	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	42	同上	同上	その他	3	合計	—	—	46	建物及び構築物	35	機械及び装置	5	工具器具及び備品	3	リース資産	1	合計	46	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,946</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">8,192</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">3,122</td></tr> <tr><td>(4) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,203</td></tr> <tr><td>(6) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> </table> <p>※ 3. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(内訳) (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.5%で割り引いて算定しております。</p>	(1) 広告宣伝費	5,946	(2) 販売促進費	8,192	(3) 給与手当	3,122	(4) 外部委託費	1,511	(5) 減価償却費	1,203	(6) 賞与引当金繰入額	513	(7) 退職給付費用	217	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	10	建物及び構築物	64	機械及び装置	40	工具器具及び備品	14	ソフトウェア	76	計	196	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	19	同上	同上	その他	0	合計	—	—	19	建物及び構築物	13	機械及び装置	5	工具器具及び備品	0	合計	19	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,363</td></tr> <tr><td>(2) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">14,899</td></tr> <tr><td>(3) 給与手当</td><td style="text-align: right;">5,941</td></tr> <tr><td>(4) 外部委託費</td><td style="text-align: right;">4,175</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>(6) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,411</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> </table> <p>※ 3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>関東地区</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(内訳) (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.6%で割り引いて算定しております。</p>	(1) 広告宣伝費	9,363	(2) 販売促進費	14,899	(3) 給与手当	5,941	(4) 外部委託費	4,175	(5) 減価償却費	1,325	(6) 賞与引当金繰入額	1,411	(7) 退職給付費用	386	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	27	建物及び構築物	122	機械及び装置	228	工具器具及び備品	31	ソフトウェア	24	計	408	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	42	同上	同上	その他	3	合計	—	—	46	建物及び構築物	35	機械及び装置	5	工具器具及び備品	3	リース資産	1	合計	46
(1) 広告宣伝費	4,412																																																																																																																																																											
(2) 販売促進費	6,256																																																																																																																																																											
(3) 給与手当	2,875																																																																																																																																																											
(4) 外部委託費	2,315																																																																																																																																																											
(5) 減価償却費	618																																																																																																																																																											
(6) 賞与引当金繰入額	800																																																																																																																																																											
(7) 退職給付費用	200																																																																																																																																																											
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	15																																																																																																																																																											
(9) 貸倒引当金繰入額	97																																																																																																																																																											
建物及び構築物	87																																																																																																																																																											
機械及び装置	5																																																																																																																																																											
工具器具及び備品	11																																																																																																																																																											
計	104																																																																																																																																																											
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																									
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	42																																																																																																																																																									
同上	同上	その他	3																																																																																																																																																									
合計	—	—	46																																																																																																																																																									
建物及び構築物	35																																																																																																																																																											
機械及び装置	5																																																																																																																																																											
工具器具及び備品	3																																																																																																																																																											
リース資産	1																																																																																																																																																											
合計	46																																																																																																																																																											
(1) 広告宣伝費	5,946																																																																																																																																																											
(2) 販売促進費	8,192																																																																																																																																																											
(3) 給与手当	3,122																																																																																																																																																											
(4) 外部委託費	1,511																																																																																																																																																											
(5) 減価償却費	1,203																																																																																																																																																											
(6) 賞与引当金繰入額	513																																																																																																																																																											
(7) 退職給付費用	217																																																																																																																																																											
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	10																																																																																																																																																											
建物及び構築物	64																																																																																																																																																											
機械及び装置	40																																																																																																																																																											
工具器具及び備品	14																																																																																																																																																											
ソフトウェア	76																																																																																																																																																											
計	196																																																																																																																																																											
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																									
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	19																																																																																																																																																									
同上	同上	その他	0																																																																																																																																																									
合計	—	—	19																																																																																																																																																									
建物及び構築物	13																																																																																																																																																											
機械及び装置	5																																																																																																																																																											
工具器具及び備品	0																																																																																																																																																											
合計	19																																																																																																																																																											
(1) 広告宣伝費	9,363																																																																																																																																																											
(2) 販売促進費	14,899																																																																																																																																																											
(3) 給与手当	5,941																																																																																																																																																											
(4) 外部委託費	4,175																																																																																																																																																											
(5) 減価償却費	1,325																																																																																																																																																											
(6) 賞与引当金繰入額	1,411																																																																																																																																																											
(7) 退職給付費用	386																																																																																																																																																											
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																																																																																											
建物及び構築物	122																																																																																																																																																											
機械及び装置	228																																																																																																																																																											
工具器具及び備品	31																																																																																																																																																											
ソフトウェア	24																																																																																																																																																											
計	408																																																																																																																																																											
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																									
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	42																																																																																																																																																									
同上	同上	その他	3																																																																																																																																																									
合計	—	—	46																																																																																																																																																									
建物及び構築物	35																																																																																																																																																											
機械及び装置	5																																																																																																																																																											
工具器具及び備品	3																																																																																																																																																											
リース資産	1																																																																																																																																																											
合計	46																																																																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※4. _____	※4. 和解金収入 当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社と日本トイザラス株式会社との訴訟において、和解が成立したことによる収入であります。	※4. _____

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式	198	—	—	198
合計	198	—	—	198

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式（注）	198	2	—	200
合計	198	2	—	200

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成19年12月31日	平成20年3月28日

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	132,960,000	—	—	132,960,000
合計	132,960,000	—	—	132,960,000
自己株式				
普通株式	198	—	—	198
合計	198	—	—	198

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	※ 同左	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)					前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1	0	-	1	建物及び構築物	0	0	-	0	建物及び構築物	1	0	-	0
機械及び装置	8,583	4,505	156	3,921	機械及び装置	7,442	4,101	119	3,221	機械及び装置	8,672	4,730	145	3,795
工具器具及び備品	4,216	2,294	76	1,845	工具器具及び備品	2,937	2,082	44	811	工具器具及び備品	3,901	2,442	68	1,389
合計	12,801	6,800	232	5,768	合計	10,381	6,184	164	4,033	合計	12,575	7,174	214	5,186
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年内					1年内					1年内				
2,261					1,547					1,937				
1年超					1年超					1年超				
4,345					2,740					3,234				
合計					合計					合計				
6,606					4,287					5,171				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
130					56					88				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
1,318					1,165					2,603				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
39					26					81				
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,157					930					2,182				
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額				
74					63					144				
減損損失					減損損失					減損損失				
1					1					1				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					同左				

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067</td> </tr> </table>	1年内	337	1年超	730	合計	1,067	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730</td> </tr> </table>	1年内	337	1年超	393	合計	730	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898</td> </tr> </table>	1年内	337	1年超	561	合計	898
1年内	337																			
1年超	730																			
合計	1,067																			
1年内	337																			
1年超	393																			
合計	730																			
1年内	337																			
1年超	561																			
合計	898																			

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	250	249	△0
合計	250	249	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	120	3,701	3,581
合計	120	3,701	3,581

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	56
(2) 子会社株式 非連結子会社株式	341
合計	398

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	60	99	39
合計	60	99	39

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	56
(2) 子会社株式 非連結子会社株式	341
合計	398

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	120	3,386	3,266
合計	120	3,386	3,266

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	56

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	38,483	41,884	3,400

（注）1. 当該為替予約取引は、日本マクドナルド㈱の判断に基づき、輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。なお、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド㈱及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	51,302	49,927	△1,375

（注）1. 当該為替予約取引は、日本マクドナルド㈱の判断に基づき、輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。なお、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド㈱及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	48,102	49,315	1,213

（注）1. 当該為替予約取引は、日本マクドナルド㈱の判断に基づき、輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。なお、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド㈱及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

（注）2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり純資産額 968.33円	1株当たり純資産額 1,003.31円	1株当たり純資産額 1,001.50円
1株当たり中間純利益 金額 23.77円	1株当たり中間純利益 金額 46.58円	1株当たり当期純利益 金額 58.81円
尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	3,161	6,192	7,819
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	3,161	6,192	7,819
期中平均株式数（千株）	132,959	132,959	132,959

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		365		451			200				
2. 売掛金		4,649		4,766			5,453				
3. 有価証券	※ 3	250		—			—				
4. 前払費用		2,298		2,329			2,276				
5. 短期貸付金		16,000		16,000			17,500				
6. その他		145		585			317				
流動資産合計			23,709	16.9		24,132	17.6	423		25,747	18.2
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物	※ 1,4	16,769		13,386			14,999				
(2) 構築物		1,717		1,344			1,536				
(3) 工具器具及び 備品		1		0			0				
(4) 土地		17,277		17,277			17,277				
計		35,766		32,008			△3,757		33,813		
2. 無形固定資産											
(1) ソフトウェア		4,247		11,024			7,621				
(2) その他		778		776			777				
計		5,025		11,800			6,774		8,398		
3. 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証券		3,758		156			3,443				
(2) 敷金・保証金		65,983		62,746			64,064				
(3) その他	※ 3	7,054		7,252			7,049				
貸倒引当金		△977		△917			△819				
計		75,818		69,237			△6,580		73,737		
固定資産合計			116,610	83.1		113,046	82.4	△3,563		115,948	81.8
資産合計			140,319	100.0		137,179	100.0	△3,139		141,696	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		615		626			640			
2. 短期借入金		5,000		5,000			5,000			
3. 未払法人税等		75		88			78			
4. その他		4,889		5,780			6,226			
流動負債合計		10,580	7.5	11,494	8.3	914	11,946	8.5		
II 固定負債										
1. 長期借入金		500		500			500			
2. 役員退職慰勞引当金		39		51			45			
3. その他		771		761			767			
固定負債合計		1,311	1.0	1,313	1.0	1	1,313	0.9		
負債合計		11,892	8.5	12,808	9.3	916	13,260	9.4		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		24,113	17.2	24,113	17.6	—	24,113	17.0		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		42,124		42,124			42,124			
資本剰余金合計		42,124	30.0	42,124	30.7	—	42,124	29.7		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		253		253			253			
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		65,052		63,098			65,249			
利益剰余金合計		65,305	46.5	63,351	46.2	△1,954	65,502	46.2		
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0	△0.0		
株主資本合計		131,543	93.7	129,588	94.5	△1,954	131,740	92.9		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		2,124	1.5	23	0.0	△2,100	1,937	1.4		
2. 土地再評価差額金		△5,240	△3.7	△5,240	△3.8	—	△5,240	△3.7		
評価・換算差額等合計		△3,116	△2.2	△5,217	△3.8	△2,100	△3,303	△2.3		
純資産合計		128,426	91.5	124,371	90.7	△4,055	128,436	90.6		
負債純資産合計		140,319	100.0	137,179	100.0	△3,139	141,696	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			26,478	100.0		27,397	100.0	919		54,553	100.0
II 売上原価	※1		24,866	93.9		25,510	93.1	643		51,287	94.0
売上総利益			1,611	6.1		1,887	6.9	276		3,265	6.0
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,226	4.6		1,393	5.1	166		2,479	4.6
営業利益			385	1.5		494	1.8	109		786	1.4
IV 営業外収益	※2		414	1.5		457	1.7	43		1,015	1.9
V 営業外費用	※ 1,3		314	1.2		232	0.9	△81		779	1.4
経常利益			484	1.8		719	2.6	234		1,022	1.9
VI 特別利益	※4		188	0.7		2,545	9.3	2,356		288	0.5
VII 特別損失	※5		46	0.1		117	0.4	70		330	0.6
税引前中間 (当 期) 純利益			626	2.4		3,147	11.5	2,520		980	1.8
法人税、住民税 及び事業税		4			5				9		
法人税等調整額		292	297	1.2	1,305	1,310	4.8	1,013	444	454	0.8
中間 (当期) 純 利益			329	1.2		1,837	6.7	1,507		526	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	68,712	68,965	△0	135,202	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△3,988	△3,988		△3,988	
中間純利益					329	329		329	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△3,659	△3,659	-	△3,659	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	65,052	65,305	△0	131,543	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,639	△5,240	△2,601	132,601
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△3,988
中間純利益				329
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△515	-	△515	△515
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△515	-	△515	△4,174
平成19年6月30日 残高 (百万円)	2,124	△5,240	△3,116	128,426

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年12月31日 残高 （百万円）	24,113	42,124	42,124	253	65,249	65,502	△0	131,740	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△3,988	△3,988		△3,988	
中間純利益					1,837	1,837		1,837	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	△2,151	△2,151	△0	△2,151	
平成20年6月30日 残高 （百万円）	24,113	42,124	42,124	253	63,098	63,351	△0	129,588	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高 （百万円）	1,937	△5,240	△3,303	128,436
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△3,988
中間純利益				1,837
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△1,914	-	△1,914	△1,914
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△1,914	-	△1,914	△4,065
平成20年6月30日 残高 （百万円）	23	△5,240	△5,217	124,371

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	68,712	68,965	△0	135,202	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△3,988	△3,988		△3,988	
当期純利益					526	526		526	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△3,462	△3,462	-	△3,462	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	24,113	42,124	42,124	253	65,249	65,502	△0	131,740	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,639	△5,240	△2,601	132,601
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,988
当期純利益				526
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△702	-	△702	△702
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△702	-	△702	△4,164
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,937	△5,240	△3,303	128,436

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2年～40年 構築物 2年～50年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。 尚、仮受消費税等と仮払消費税等 の中間期末残高の相殺後の金額は、 流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,910百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,255万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,773百万円
2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 1,040百万円 従業員(住宅資金) 5百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式会 社に承継された負債(預り保証金) 35百万円	2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 864百万円 従業員(住宅資金) 2百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式会 社に承継された負債(預り保証金) 15百万円	2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 952百万円 従業員(住宅資金) 3百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式会 社に承継された負債(預り保証金) 19百万円
※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 (マックカード発行に係る発行保証金) 250百万円 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 1,510百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社であ る日本マクドナルド株式会社の負債の担 保として供託しております。	※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 1,610百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社であ る日本マクドナルド株式会社の負債の担 保として供託しております。	※3. 担保資産及び担保付負債 担保資産 供託保証金 (マックカード発行に係る発行保証金) 1,510百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社であ る日本マクドナルド株式会社の負債の担 保として供託しております。
※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は75百万円、収用による有形固定資産の 圧縮額は110百万円であります。	※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は68百万円、収用による有形固定資産の 圧縮額は110百万円であります。	※4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額 は68百万円、収用による有形固定資産の 圧縮額は110百万円であります。

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
※1. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,303 無形固定資産 558	※1. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,152 無形固定資産 975	※1. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 2,472 無形固定資産 1,312
※2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取利息 165 受取配当金 36 受取休業補償金 59 受取経営指導料 82	※2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取利息 229 受取配当金 36 受取休業補償金 49 受取経営指導料 103	※2. 営業外収益のうち主要なもの (百万円) 受取利息 318 受取配当金 37 受取休業補償金 335 受取経営指導料 204
※3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 13 店舗用固定資産除却損 221 遊休無形固定資産 35 減価償却費	※3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 39 店舗用固定資産除却損 55 貸倒引当金繰入額 104	※3. 営業外費用のうち主要なもの (百万円) 支払利息 23 店舗用固定資産除却損 485 遊休無形固定資産 86 減価償却費
※4. 特別利益のうち主要なもの (百万円) 店舗移転補償金 142 貸倒引当金戻入益 46	※4. 特別利益のうち主要なもの (百万円) 投資有価証券売却益 2,545	※4. 特別利益のうち主要なもの (百万円) 店舗移転補償金 144 貸倒引当金戻入益 143
※5. 特別損失のうち主要なもの (百万円) 固定資産除却損 46	※5. 特別損失のうち主要なもの (百万円) 固定資産除却損 117	※5. 特別損失のうち主要なもの (百万円) 固定資産除却損 330

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	198	—	—	198
合計	198	—	—	198

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式（注）	198	2	—	200
合計	198	2	—	200

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （株）	当期増加株式数 （株）	当期減少株式数 （株）	当期末株式数 （株）
普通株式	198	—	—	198
合計	198	—	—	198

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年6月30日現在）、当中間会計期間末（平成20年6月30日現在）及び前事業年度末（平成19年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

1株当たり情報の記載については、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則の規定により記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（1）販売の状況

当社グループは、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティー等の収入を得ております。当中間連結会計期間の部門別販売実績、直営店舗地域別店舗数及び売上高を示すと、次のとおりであります。

（部門別販売実績）

部門別		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
		売上金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
直営店販売部門	サンドイッチ	72,495	35.7	△ 0.0
	デザート	56,143	27.7	9.3
	ドリンク	38,458	19.0	0.7
	ブレイクファースト	6,691	3.3	△ 4.3
	ブレイクファースト・デザート	4,867	2.4	△ 3.4
	その他	3,267	1.6	5.3
	計	181,924	89.7	2.7
フランチャイズ収入部門		20,681	10.2	35.8
その他		285	0.1	△ 3.7
合 計		202,891	100.0	5.3

- （注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。
 3. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、サラダディッシュ、てりやきマックバーガー等のバーガー類が含まれております。
 4. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却益等の収入であります。
 5. その他の売上金額は、レストランサポート事業等の収入であります。

（直営店舗地域別店舗数及び売上高）

都道府県別	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			
	店舗数(店)	売上金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
北海道	46	2,643	1.5	△ 13.6
青森県	—	794	0.4	3.3
岩手県	17	797	0.4	6.3
宮城県	39	2,571	1.4	△ 4.6
秋田県	12	708	0.3	7.0
福島県	30	1,644	0.9	19.0
茨城県	64	4,536	2.4	4.9
栃木県	52	2,765	1.5	7.9
群馬県	50	2,633	1.5	4.9
埼玉県	132	9,025	5.0	2.5
千葉県	120	9,037	5.0	2.2
東京都	403	33,609	18.5	1.9
神奈川県	226	17,195	9.5	△ 0.3
富山県	20	1,349	0.7	5.2

都道府県別	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			
	店舗数(店)	売上金額 (百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
石川県	20	1,145	0.6	7.2
福井県	12	717	0.4	△ 15.0
山梨県	10	1,305	0.7	△ 2.9
長野県	51	2,447	1.4	6.0
岐阜県	49	2,796	1.5	7.3
静岡県	61	3,974	2.2	△ 8.5
愛知県	201	13,105	7.2	6.1
三重県	48	2,606	1.4	18.1
滋賀県	40	2,583	1.4	△ 0.1
京都府	73	5,056	2.8	4.1
大阪府	250	18,597	10.2	4.1
兵庫県	116	8,355	4.6	7.5
奈良県	30	1,817	1.0	△ 5.3
和歌山県	19	1,148	0.6	3.1
鳥取県	—	160	0.1	△ 12.4
島根県	4	547	0.3	106.5
岡山県	26	2,056	1.1	8.8
広島県	43	3,249	1.8	6.7
山口県	17	971	0.5	21.0
徳島県	11	839	0.5	△ 2.0
香川県	23	1,561	0.9	2.5
愛媛県	28	1,637	0.9	5.2
福岡県	76	5,777	3.2	0.8
佐賀県	13	678	0.4	26.7
長崎県	8	527	0.3	△ 29.8
熊本県	21	2,107	1.2	2.4
大分県	21	1,593	0.9	10.7
宮崎県	17	1,010	0.6	14.6
鹿児島県	19	1,279	0.7	7.3
沖縄県	33	2,955	1.6	8.4
合 計	2,551	181,924	100.0	2.7

- (注) 1. 上記店舗数は、当中間連結会計期間末現在の店舗数を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。
4. 青森県、山形県、新潟県、鳥取県及び高知県内の店舗は当中間連結会計期間末現在、全店フランチャイズ店舗であります。